

福 議 委 号
令和7年11月4日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男



所管事務調査報告書の提出について

令和7年9月16日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	6 福島町社会福祉協議会の運営状況について	7 ごみ減量化対策の進捗状況について
調査期間	令和7年10月17日	
出席委員	委員長 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 溝部 幸基	副委員長 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄
委員外議員	議員 熊野 茂夫	
出席説明員	町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 町民課長 深山 肇 福祉課長 佐藤 和利 町民課長補佐 中塚 雅史 福祉課長補佐 吉澤 裕治	町 長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 町民課長 深山 肇 町民課長補佐 中塚 雅史 町民係長 稲村 政宏
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 主任 角谷 里紗	係 長 山下 貴義

[委員会意見]

調査事件 6 福島町社会福祉協議会の運営状況について（令和7年10月17日調査）

社会福祉協議会の運営状況調査については、令和元年度に町と議会に支援要望書が提出されて以降、継続して調査しているところですが、この度、町より、社会福祉協議会の令和6年度決算状況と今後の支援の在り方について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された社会福祉協議会の運営状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 法人運営事業について

社会福祉協議会の本来業務への取り組みについては、生活困窮者への支援や防災への対応等があるが、業務内容を積極的に発信していかなければ町民はその役割を知らないことが危惧されるため、現状の体制を検証し町と情報共有する必要があると思慮するので検討されたい。

2 介護保険事業について

社協の決算状況から介護保険事業、特に居宅介護支援事業が運営のネックとなっていることは明白であり、支援対象者の減少が推察されることから、この状態で推移すると他の2町内事業所も含め経営が立ち行かなくなることも憂慮される。本委員会では以前から町が主導して町内にある他の2事業所も含め3事業者で協議の場を持ち、事業の棲み分け・協業化を検討する必要があると提言しており、早急に協議されることを望む。

3 総括意見

町は社会福祉協議会が社会福祉活動を推進する法人として地域に欠かすことのできない組織として支援しており、その考えに異論はないが、現状の経営が維持されている主な要因は、町からの助成金と職員の派遣によるものであることは経営健全化計画との比較からも明らかであり、町への依存体質から脱却するためにも、介護事業所として他の事業所との協業とは別に、町内の居宅介護を必要とする方に積極的に対応する営業に取り組み、介護保険事業の収支の改善を図るための努力をするべきであると思慮する。

[委員会意見]

調査事件 7 ごみ減量化対策の進捗状況について（令和 7 年 10 月 17 日調査）

町のごみ減量化対策については、本委員会において継続して調査を行っており、昨年実施した調査では、「ごみ減量化に向けた各種 PR の推進と、町単独での減量化対策の推進」について、意見を付して報告しているが、この度、町より、令和 6 年度のごみ処理量の推移と、ごみ減量化対策の進捗状況等について資料が示され、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示されたごみ減量化対策の進捗状況については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 電動生ごみ処理機の PR について

町が普及を進めている電動生ごみ処理機については、本委員会としてこれまでも PR 活動の必要性を指摘しており、町も広報等による PR を行っているとのことだが、町民からは存在を知らない、どこで買えるのか、処理した生ごみの処理方法がわからないなどの声も多く、PR 用電動生ごみ処理機の存在が町民に十分認知されていない点を指摘する。従来の広報等による PR では不足であり、より積極的に各町内会の役員会やごみ減量化推進委員会等で実物の効果を見てもらうほうが理解しやすいと思慮するので検討されたい。

2 ごみの分別への意識付けについて

当町の減量化が進まない要因は、ごみの分別も含めた 4 R 取り組みの認知度が低いことにあると考えられる。これまでの周知方法では、町民への意識付けが進まないことは明白であり、厳しい現実を認識してもらう必要があると思慮する。現況打開には、言葉だけでなく実際に町から出されたごみ処理の実態を町民に見てもらうことが大事であり、学校単位や町内会等で衛生センターの処理現場を見学してもらうことも有効と考えるので検討されたい。

人口 1 人当りのごみ処理負担金渡島 1 位が続いている不名誉を返上できるよう、広報紙や防災無線等あらゆる手法を使い PR を継続し、ごみ分別への意識づけを徹底されたい。

